

I. 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、山形県の母子家庭及び父子家庭の生活の実態や支援ニーズ等を把握し、これらひとり親家庭に対する効果的な福祉施策の展開を図るための基礎資料を得ることを目的とした。

2. 調査対象

調査対象世帯は、山形県の母子家庭、父子家庭の全世帯のうち3,000世帯とし、各市町村のひとり親家庭の世帯数に応じて割り振った数の世帯を、市町村において台帳や名簿等から無作為に抽出した。

<ひとり親家庭の定義>

母子家庭…父のいない児童（満20歳未満の子どもであって、未婚の者、以下同じ。）がその母によって養育されている世帯。

父子家庭…母のいない児童がその父によって養育されている世帯。

※参考

調査対象世帯数	母子家庭	2,508世帯	父子家庭	492世帯	合計	3,000世帯
回答数	母子家庭	870世帯	父子家庭	150世帯	合計	1,020世帯
回答率	母子家庭	34.7%	父子家庭	30.5%	合計	34.0%

3. 調査の実施主体

調査の実施主体は、山形県しあわせ子育て応援部子ども家庭福祉課とし、各市町村の協力を得て実施した。

4. 調査の方法

- (1) 調査の企画立案は、山形県しあわせ子育て応援部子ども家庭福祉課で行った。
- (2) 実際の調査は、株式会社東京商工リサーチへ委託し、各市町村が無作為抽出した調査対象世帯あてに調査票及び返信用封筒を配布（郵送）し、記入後の調査票を無記名・料金受取人払郵便にて回収した。

5. 調査の集計

調査の集計は、株式会社東京商工リサーチへ委託して行った。なお、調査における掲載の数値は、令和6年7月1日現在である。

6. その他の調査について

報告書中の『全国（令和3年）』『全国（平成28年）』は、それぞれ、厚生労働省子ども家庭局で実施した「令和3年全国ひとり親世帯等調査結果報告（令和3年11月1日現在）」、「平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果報告（平成28年11月1日現在）」を参照したものである。

7. 表中の表記について

- (1) 割合は百分率であり、小数点第2位以下を四捨五入している（なお、端数処理の都合上、総数100.0%とならない場合がある。）。
- (2) 項目欄に「未回答・無効回答」の欄がない表については、未回答等のものを、集計から除いている。